

エチオピア月報(2021年6月)

主な出来事

- 閣僚委員会は、2021/22年度予算として、5,617億ブル(前年度比18%増)を承認。
- 5月のインフレ率は19.7%(前月比0.2%ポイント減)。
- 財務省は、来年度のエチオピアの経済成長率は8.7%になると発表。
- エチオピア政府は、アビィ首相、ケニヤッタ・ケニア大統領の臨席の下、新規通信事業ライセンス合意文書に公式に署名。
- 都市開発・建設省は建設会社が一度に6つを超える公共事業プロジェクトの実施を禁止するガイドラインを起草。
- アディスアベバ大学をHuaweiとともにHuaweiアディスアベバ大学ICT実践センターを開設。

1. 経済全般・財政・金融

- 閣僚委員会は、2021/22年度予算として、5,617億ブル(前年度比18%増)を承認した。(5日、The Daily Monitor)
- 10日、エチオピア議会は、投資家と資金を必要としている人を仲介する市場を作り、投資家へのリターンを促進するための証券市場設立法案を満場一致で承認した。(10日、The Daily Monitor)
- 国家統計局(CSA)は、5月のインフレ率は、19.7%(前月比0.2%ポイント減)であったと発表した。(12日、The Reporter)
- 11日、雇用創出委員会(JCC)は、過去9ヶ月間に280万人以上の新規雇用を創出し、新規雇業者の41%がサービス部門であると報告した。(12日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア・ディアスポラ庁は、2020/21年度8ヶ月間でディアスポラによる23億米ドルの送金を確保したと発表した。(13日、The Daily Monitor)
- 12日、歳入省は、2020/21年度11ヶ月間の歳入は2,593億ブル(前年同期比19%増)であったと発表した。(13日、The Daily Monitor)
- 15日、財務省は、エチオピアの経済は新型コロナウイルス(COVID-19)の影響から回復し続けており、来年度の経済成長率は8.7%になると述べた。(15日、The Daily Monitor)
- エチオピア保険会社協会は、幹部間での合意後、エチオピア国立銀行(NBE)に2つの事業クラスにおける保険料率のしきい値の承認を求める要請書を提出した。(19日、Fortune)
- 27日、鉱業・石油省は、2020/21年度11ヶ月間の鉱物輸出による収入は、6億6,800万米ドル以上であり、来年度収入目標額は15億米ドルであると発表した。(27日、The Daily Monitor)
- 食品・飲料・医薬品開発機構は、2020/21年度11ヶ月間の食用油及び関連製品の輸出により、7,700万米ドル(目標額比87%)を獲得したと発表した。(29日、The Ethiopian Herald)
- 30日、閣僚委員会において世界銀行(WB)との間で署名された4つの融資契約(計11億3,000万米ドル相当)を承認した。(30日、The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- Ernest&Young Global社は、国営製糖産業の民営化に向けた準備に係るアドバイザー業務の入札を落札した。(5日、The Reporter)
- アディスアベバ市は、資本金が5億ブル未満の企業による5,000平方メートルを超える市内の土地賃貸申請の受け入れを停止するよう関係者に通知した。(6日、Fortune)
- 8日、エチオピア政府は、アビィ首相、ケニヤッタ・ケニア大統領の臨席の下、Global Partnership for Ethiopiaと新規通信事業ライセンス合意文書に公式に署名した。(8日、The Daily Monitor)
- 15日、コーヒー・紅茶局は、5月の1ヶ月間でコーヒーの輸出により月間輸出額過去最高となる1億3,052万米ドルを獲得したと明らかにした。(15日、The Daily Monitor)

- エチオピア貨物輸送業者及び運送業者協会(EFFSAA)は、物流産業活性化のための支援拡大を政府に要請した。(19日、The Reporter)
- 都市開発・建設省は、契約書に記載されている条件と状況が上回らない限り、建設会社が一度に6つを超える公共事業プロジェクトを引き受けることを禁止する新たなガイドラインを起草した。(19日、Fortune)
- 連邦政府は、納税者の負担を軽減し、透明性を高めるため、総額6,000万米ドルで20年間使用されている税務行政システムのアップグレード準備を進めている。(26日、Fortune)
- 4月、エチオテレコム公社によって立ち上げたモバイルマネー「telebirr」は、既に400万人を超える登録者があり、この数週間で数百万ブル相当の取引が行われていると報告されている。(28日、Capital)
- 29日、ボレレミ工業団地は、2020/21年度中に4,450万米ドルの輸出を確保したと明らかにした。(29日、The Daily Monitor)

3. エネルギー

- エチオピア石油供給公社(EPSE)が、2019年に石油会社に対し前払いを義務づけたことを受け、石油会社は小売会社に平均500万ブルの保証金を要求する新たな支払い方法を導入した。(12日、Fortune)
- 14日、テケレ鉱業・石油大臣らは、Sun Mining Trading社による南部諸民族州グラゲ地域にエチオピア初の洗炭工場設立に係る起工式に出席した。(20日、Capital)
- エチオピア全土における鉱物資源調査の結果、ハラール、ケルサ、バビレ、ギラワ、ミダガ、ファディスを含む東部地域において、ウラン鉱床が確認された。現在、政府は水力発電に次ぐ代替電源として鉱物利用を検討している。(19日、Fortune)

4. 工業・運輸

- 3日、People in Need(PIN Lead)、International Rescue Committee(IRC)、Solidaridad(SOL)は、モジョ市及び近隣コミュニティとともに皮革なめし工場から河川に放出されている固形廃棄物を管理するグリーンジョブプロジェクトを立ち上げた。(4日、The Ethiopian Herald)
- 4日、エチオピアエジブチ鉄道(EDR)は、2020/21年度9ヶ月間において2,900万米ドル獲得したと明らかにした。(5日、The Daily Monitor)
- 6日、エチオピア最大の製糖工場の一つであるタナ・バレス1製糖工場は正式に生産を開始した。(6日、The Daily Monitor)
- エチオピア海運・物流サービス公社(ESLSE)は、COVID-19ロックダウン中に生じたコンテナ不足のために昨年比4倍の貨物価格(20トンコンテナ:4,838米ドル、40トンコンテナ:9,223米ドル)を導入した。(12日、Fortune)
- 7日、アビイ首相及び政府高官らは、エチオピアで3番目に大きいアムハラ州内W.A食用油工場の開所式に出席した。同工場は、52億ブルの投資によって建設され、完成までに3年を要した。(14日、Capital)
- 16日、運輸省は、国内再生可能エネルギーで稼働する電力輸送システム強化を目的とした、「電力交通プログラム」国家円滑化委員会の設立を発表した。(17日、The Ethiopian Herald)
- リネン、布、衣料製造で定評のある中国のキングダムグループの子会社である、キングダム・エチオピア・リネン社は、アダマ工業団地でナイロンの生産を開始した。(20日、The Daily Monitor)
- 24日、工業団地開発公社(IPDC)と銀行2行は、従業員へのより安価な消費者ローン及びIPDCの将来的な投資のためのプロジェクトファイナンスを提供することを目的とした戦略的パートナーシップ契約に署名した。(26日、Fortune)

- アディスアベバ市道路局は、280億ブルを要する100以上の道路事業に着手していると明らかにした。(26日、The Ethiopian Herald)
- フランスを拠点とする大手アグリフードグループである、Malteries Soufflet社は、エチオピアの新工場で現地サプライチェーンを利用して、麦芽の生産を開始した。(28日、Capital)
- アディスアベバ市運輸局は、アディスアベバ市内の交通システム近代化のための15のバス高速輸送システム(BRT)プロジェクトのうち、2つのプロジェクト(計38億ブル)が開始されたと明らかにした。(29日、The Ethiopian Herald)
- アダマ工業団地副事務所長は、同団地の貸工場は、主に繊維・衣料産業向けに全て貸し出されており、今年度は770万米ドルの輸出獲得見込みであると述べた。(30日、The Ethiopian Herald)

5. 農業

- アムハラ州にある BASF(ドイツ総合化学会社)により約 800 万ユーロの投資によってつくられた新しい最先端生産施設で生産された最初の種子が、世界の野菜種子市場に参入する。(14 日、Capital)

6. 各国動向

- 5 日、財務省と世界銀行(WB)は、基本的なサービス提供システムを加速化するプロジェクトを支援するための、2 億 5, 000 万米ドル(108 億 9,500 万米ドル相当)の融資契約に署名した。(5 日、The Daily Monitor)
- 8日、WFPはドイツよりエチオピアの紛争及び気候変動の影響を受けたコミュニティへの支援を行うWFP2021-2023年緊急支援に対する850万ユーロの支援を受領したと明らかにした。(8日、The Daily Monitor)
- 10日、米国は、ティグライ州での人道的対応として1億8,100万米ドルを救命支援として提供したと発表した。同支援は300万人の約2ヶ月分の食料等を提供する。(10日、The Daily Monitor)
- 中国政府は、中国国際開発協力機構(CIDAC)を通じて、ティグライ州の2つの県及び南部諸民族州の新生児への保健ケアの質向上を目的として、UNICEFを通じて購入された医療品を保健省に引き渡した。(11日、The Daily Monitor)
- 農業省と韓国国際協力団(KOICA)は、アムハラ州において農業バリューチェーン及び農村経済の発展を目的とした、1,000万米ドル相当の農村農業改善プロジェクトを開始した。(12日、The Ethiopian Herald)
- 14日、オロミア州ドゥケム町において、日本政府より約10万3,658米ドルを供与した草の根・人間の安全保障無償資金協力「オロミア州ドゥケム町01地区女性保護及び職業訓練施設建設計画」の引渡式が開催された。(14日、The Daily Monitor)
- 19日、エチオピア赤十字社は、中国赤十字社による10万回分のシノファーム製新型コロナウイルス(COVID-19)ワクチンの寄付を受け取った。(19日、The Daily Monitor)
- 24日、エチオピアと韓国農村コミュニティ公社(KRCC)は、9,400万米ドル相当の地下水灌漑プロジェクト協定に署名した。(24日、The Daily Monitor)
- 25日、EUは、コーヒー分野開発支援として、130万ユーロ相当の車両42台を供与した。同支援は、コーヒー生産性の拡大及びコーヒー分野からの利益の最大化に資する。(27日、The Daily Monitor)

7. その他

- 1日、アディスアベバ大学は、Huawei社とともにアディスアベバ科学技術大学にHuaweiアディスアベバ大学ICT実践センターを正式に開設した。(1日、The Daily Monitor)

- 26日、アビィ首相は、オロミア州スルルタ町にアフリカのリーダー育成を目的とした、リーダーシップ・エクセレンス・アカデミーを発足させた。同アカデミーは総額22億ブル(うち7億2,200万ブルをエチオピア政府、残りを中国政府が支援)かけて建設された。(26日、The Daily Monitor/26日、ENA)